沖縄県警察技能指導官等制度の運用について（通達）

発出年月日：平成20年05月12日

文書番号：沖教第2643号、沖務第3022号

公表範囲：全文

これまで、実務経験豊富な沖縄県警察職員が有する警察実務に関する卓越した専門的な技能又は知識（以下「専門的技能等」という。）を活用し、職員の専門的技能等の向上を図ることを目的として、「沖縄県警察技能指導官に関する訓令」（平成7年沖縄県警察本部訓令第8号）及び「沖縄県警察技能指導官に関する訓令の運用について」（平成7年5月31日付け沖例規教第3号外）（以下「旧訓令等」という。）を制定し運用してきたところであるが、その運用の一層の充実強化を図るため、このたび、従来の技能指導官の下に技能指導官補を設け、技能指導官及び技能指導官補（以下「技能指導官等」という。）の二段階方式による指導を行うべく、別添のとおり「沖縄県警察技能指導官等に関する要綱」及び「沖縄県警察技能指導官等に関する要綱の運用要領」を定め、平成20年5月12日から運用することとしたので、別添「技能指導官制度の見直し概要」を参照の上、事務処理上遺漏のないようにされたい。

なお、旧訓令等については、当分の間その適用を停止することとする。

別添

沖縄県警察技能指導官等に関する要綱

（目的）

第1条 この要綱は、警察実務に関する卓越した専門的な技能又は知識（以下「専門的技能等」という。）を有する実務経験豊富な警察職員（以下「職員」という。）を計画的に育成するとともに、これら職員の活用により、警察職員全体の専門的技能等の向上に資するため、必要な事項を定めることを目的とする。

（専門的技能等の対象）

第2条 専門的技能等の対象は、警察実務の執行に当たり有効かつ効果的で、組織において普遍化又は確実に伝承していく必要のあるものとする。

（技能指導官等の設定）

第3条 技能指導官及び技能指導官補（以下「技能指導官等」という。）を置くことができる所属は、専門的技能等の種別に応じ、警察本部長（以下「本部長」という。）が別に定める。

(技能指導官等の行う職務)

第4条 技能指導官等は、命を受け、次に掲げる方法により専門的技能等に関し職員に対する指導を行うものとする。

- (1) 技能指導官等又は専門的技能等の指導を受ける者が、専門的技能等に係る職務を遂行しながら行われる教養
- (2) 学校教養等の集合教養
- (3) 前2号に掲げるもののほか、専門的技能等の種別その他の事情に応じ適当と認められる方法

(審査委員会の設置)

第5条 警察本部に技能指導官等審査委員会（以下「審査委員会」という。）を置く。

- 2 審査委員会は、委員長及び委員をもって構成する。
- 3 委員長及び委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。
 - (1) 委員長 本部長
 - (2) 副委員長 警務部長
 - (3) 委員 生活安全部長、刑事部長、交通部長、警備部長、警務部警務課長（以下「警務課長」という。）、警務部教養課長（以下「教養課長」という。）
- 4 審査委員会の会議は、委員長が招集し、議事を主宰する。
- 5 審査委員会は、技能指導官等の候補者（以下「技能指導官等候補者」という。）を審査する。
- 6 審査委員会の庶務は、警務部教養課において処理するものとする。

(幹事会の設置)

第6条 審査委員会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。
- 3 幹事長及び幹事は、次に掲げる職にある者をもって充てる。
 - (1) 幹事長 警務課長
 - (2) 副幹事長 教養課長
 - (3) 幹事 警察学校長、生活安全部生活安全企画課長、刑事部刑事企画課長、交通部交通企画課長、警備部警備第一課長及び警務部総務課長
- 4 幹事会の会議は、幹事長が招集し、議事を主宰する。
- 5 幹事会は、専門的技能等の種別を所管する部の庶務担当課長から通知された職員の専門的技能等について協議し、技能指導官等候補者を選考する。
- 6 幹事会の庶務は、警務部教養課において処理する。

(技能指導官に充てる職員)

第7条 技能指導官は、審査委員会の審査に基づき、次に掲げる要件のすべてを満たしていると認められる職員をもって充てるものとする。

- (1) 再任用職員以外の職員については、技能指導官補として任命されている者
- (2) 警部補若しくは警部の階級にある警察官又はこれに相当する一般職員(再任用職員については警部補、警部若しくは警視の階級にある警察官又はこれに相当する一般職員)で45歳以上のもの
- (3) 当該専門的技能等に係る実務経験がおおむね15年以上の者
- (4) 技能指導官としてふさわしい専門的技能等の指導能力を有する者

(技能指導官補に充てる職員)

第8条 技能指導官補は、審査委員会の審査に基づき、次に掲げる要件のすべてを満たしていると認められる職員をもって充てるものとする。ただし、幹事会の選考の後、当該専門的技能等の種別を所管する部長、警務部長及び本部長の承認を受けた場合は、審査委員会の審査を省略することができるものとする。

- (1) 警部補の階級にある警察官又はこれに相当する一般職員で40歳以上のもの
- (2) 当該専門的技能等に係る実務経験がおおむね10年以上の者
- (3) 技能指導官補としてふさわしい専門的技能等の指導能力を有する者

(技能指導官等の任命)

第9条 技能指導官等は、本部長が任命する。

(技能指導官等の解任)

第10条 本部長は、技能指導官等がその職に必要な適格性を欠くに至ったときは、これを解任することができる。

(技能指導官等名簿の作成等)

第11条 技能指導官等を任命したときは、技能指導官等名簿を作成するとともに、その周知を図るものとする。ただし、専門的技能等の種別により周知を図ることが適当でない場合は、この限りではない。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、要綱の実施のための必要な事項は、本部長が別に定める。

別添

沖縄県警察技能指導官等に関する要綱の運用要領

第1 趣旨

この運用要領は、沖縄県警察技能指導官等に関する要綱（以下「要綱」という。）の実施について、必要な事項を定めるものとする。

第2 技能指導官及び技能指導官補（以下「技能指導官等」という。）を置くことができる所属及び専門的技能等の種別

要綱第3条に規定する技能指導官等を置くことができる所属及び専門的技能等の種別は、別表1のとおりとする。

第3 技能指導官等の行う職務の内容

要綱第4条に規定する技能指導官等の行う職務の内容については、次のとおりとする。

- (1) 「技能指導官等又は専門的技能等の指導を受ける者が、専門的技能等に係る職務を遂行しながら行う教養」とは、当該専門的技能等に係る事件事故が発生した場合、現場等において自らの職務を遂行しながら行う職場指導及び通常の職場において行う職場指導等をいう。
- (2) 「学校教養等の集合教養」とは、警察学校において実施される初任科、任用科、専科教養及び各種会議等における講話、警察署の定期招集日等における巡回指導、講習会等をいう。
- (3) 「前2号に掲げるもののほか、専門的技能等の種別その他の事情に応じ適当と認められる方法による教養」とは、業務マニュアル等の教養資料の作成、他所属職員に対する助言、指

導など技能指導官等の勤務実態に即し、本来の業務に支障を来さない時間的・場所的方法による教養等をいう。

第4 技能指導官等の審査及び選考の対象

要綱第7条に規定する審査委員会の審査は、幹事会の選考を経て専門的技能等を所管する部長（以下「業務担当部長」という。）が推薦を行った技能指導官等の候補者（以下「技能指導官等候補者」という。）を対象とする。また、要綱第8条に規定する幹事会の選考は、各部の庶務を担当する課長（以下「庶務担当課長」という。）が通知した者を対象とする。

第5 技能指導官等候補者の通知等（別表2参照）

1 警察本部の所属長の通知等要領

(1) 専門的技能等に係る業務を担当する警察本部の所属の長（以下「業務担当課長」という。）は、庶務担当課長に対し、技能指導官等に任命することがふさわしいと認められる職員の氏名を通知すること。

(2) 庶務担当課長は、業務担当課長の通知に係る者について技能指導官等候補者名簿（様式第1号）を作成した上で幹事会に通知すること。また、幹事会で選考された技能指導官等候補者を業務担当部長に報告すること。

ただし、技能指導官補に係る技能指導官等候補者については、庶務担当課長は、要綱第8条に規定する承認を受けることができる。

2 警察署長の通知等要領

(1) 警察署長は、技能指導官等に任命することがふさわしいと認められる職員の氏名を業務担当課長を経て庶務担当課長に通知すること。

(2) 警察署長から通知を受けた庶務担当課長は、前1の(2)に定める手続を行うこと。

3 再任用職員の技能指導官の通知等要領

毎年度の再任用職員で要綱第7条に規定する要件のすべてを満たしていると認められるものについては、警務部警務課長（以下「警務課長」という。）が、庶務担当課長に代わり、前記1の通知及び報告に係る手続を行うことができる。

第6 技能指導官等の任命

要綱第9条に規定する技能指導官等の任命は、本部長が技能指導官等任免通知書（様式第2号。以下「任免通知書」という。）を交付して行う。

第7 技能指導官等の解任

1 業務担当課長及び警察署長は、技能指導官等が要綱第10条に該当すると認められるときは、庶務担当課長（警察署長は業務担当課長を経て）に通知すること。

2 通知を受けた庶務担当課長は、幹事会の協議に付するものとする。この場合において、解任することが相当と認められたときは、業務担当部長に報告すること。

3 業務担当部長は、報告のあった技能指導官等について解任することが相当と認められる場合は、審査委員会の審査に付するものとする。この場合において解任の決定をしたときは、本部長が任免通知書を交付して解任する。

第8 技能指導官等名簿の作成等

警務部教養課長（以下「教養課長」という。）は、技能指導官等が任命されたときは、当該任命に係る者の所属、氏名、専門的技能等の内容等を記載した技能指導官等名簿（様式第3号）を作成及び保管するものとし、各所属長に技能指導官等通知簿（様式第4号）により通知して、その周知活用を図るものとする。

第9 業務担当課長の任務

- 1 業務担当課長は、技能指導官等の効果的活用を図るため、専門的技能等の指導実施の時期及び方法について、教養課長と緊密な連携を図るものとする。
- 2 業務担当課長は、専門的技能等の指導の結果をその都度、技能指導官等活動状況報告書（様式第5号）により、教養課長を経由して本部長に報告するものとする。

第10 技能指導官等の派遣要請

各所属長は、技能指導官等の指導を必要と認めるときは、業務担当課長を経由して教養課長に対し、派遣の要請を行うものとする。

様式等省略